

SAGAWA

佐川急便 環境活動報告書 2019



ごあいさつ

佐川急便は創業以来60年以上にわたり、物流という事業活動を通じ て社会を支える企業を目指し、日本の物流インフラの発展に貢献して きました。その一方で、トラックをはじめとする車両輸送を主軸に据える 佐川急便にとって、車両がもたらす騒音や排気ガスといった環境課 題もまた、率先して解決すべき重要課題であると強く認識し、これに 取り組んできました。

環境課題に対する当社の取り組みには長い歴史があります。今日多 くの注目を集めている「気候変動」や「環境汚染」といった課題に対 しても、これまで、事業活動のあらゆる場面で創意工夫を凝らしなが ら、確実に成果を積み上げています。

具体的には、環境負荷を低減する天然ガストラックのような環境対応 車の導入や「スーパーレールカーゴ」によるモーダルシフト、ペットボト ルを再利用したユニフォームの採用、次世代を担う子どもたちを対象 とした環境コミュニケーションなどがこれにあたります。

環境課題の解決は、当社が属するSGホールディングスグループ全体 にとっても重要です。当グループでは、「環境に配慮した事業推進」を 重要課題の一つに掲げ、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発 目標)への貢献も見据えた取り組みを進めています。その中でデリバ リー事業を担う佐川急便では、先進的ロジスティクスプロジェクト チーム「GOAL® (GO Advanced Logistics)」を起点とした、貨客 混載や館内物流などのソリューションを提供することで、物流という 事業活動を通じてステークホルダーの皆様からの要請に応え、環境・ 社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

この『環境活動報告書』は、環境課題の解決に向けた当社の主な 取り組みを、ステークホルダーの皆様にお伝えするためのコミュニケー ション・ツールとして、2019年度より発行するものです。この報告書を通 じて、環境課題の解決に向けた当社の真摯な取り組み、さらには SDGsの目標達成への貢献を見据えた当社のサステナビリティ(持 続可能性)活動の一端に触れていただくことができれば幸いです。

2019年12月

供表取締役社長 本村 正秀

SDGs(持続可能な開発目標)とは

「Sustainable Development Goals」の略。 2015年9月の国連サミットで採択された、持続 可能な社会をつくるために世界各国が2016 年から2030年までの15年間で達成を合意し た17の目標と169のターゲットです。企業にも 目標達成に向けた対応が求められています。

SUSTAINABLE GOALS

::: İvi ivl	2 RM2	3 ##288## -W-	4 ROBINERS	5 % 522 5 - 1145 \$\overline{\pi_1}^7\$	6 ERROC
ESSE-FAMES:	8 2222	9 #########	10 ADMINISTRA	11 magricus	12 3333
O HERRIC	1/1 202014	15 Hotest	16 PROMES	17 8-17-5970	

目次
特集 現場レポート1
地方と都心、
環境課題解決の最前線から
Move Logistics with SAGAWA
9
脱炭素社会の実現に向けて4
1. 環境に配慮した輸配送
●環境対応車の導入
●サービスセンターの設置
●モーダルシフトの推進
●大型集約施設の運営
●館内物流システム
●スマート納品
●エコ安全ドライブ
2. 環境配慮型の物流施設
●太陽光発電システムの設置
●LED照明の導入

循環型社会の実現に向けて……8

- ●エコユニフォームの採用
- ●在庫の再流通支援サービス
- ●バイオガス燃料の活用
- ●ECO車体の導入
- ●環境対応型梱包容器の活用
- ●車両のリサイクル

自然共生型社会の実現に向けて…… 10

- ●森林保全活動の推進
- ●自然体験学習

持続可能な社会づくりへの 啓発活動..... 11

- ●環境行動の推進
- ●環境出前授業

外部からの評価 ------13

報告対象期間:2018年4月1日~2019年3月31日 ※報告期間が異なる場合は都度明記しています。

環境活動報告書2019について

『環境活動報告書2019』は、佐川急便株式会社の「環 境」への主な取り組みについて、さまざまなステークホルダー の皆様にわかりやすくお伝えするための冊子です。SGホー ルディングスグループ全体の環境・CSRの取り組みについ てはSGホールディングス「CSRレポート」をご参照ください。

http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/download/







JRの駅としては日本最北端に位置する 北海道・稚内駅。佐川急便稚内営業所の ドライバーがAM10時27分発の折り返し 列車の到着をホームで待っています。傍ら の台車には、稚内から電車で1時間ほど離 れた幌延町行きの荷物が乗せられていま す。列車が到着すると荷物を運び入れ、座 席の上に手際よく固定していきます。ドライ バーが列車を降りて少したつと、荷物を乗 せた列車はホームを離れていきました。

地域課題の解決に貢献

このように貨物と人を同じ乗り物で運ぶ ことを「貨客混載」と呼び、地方部を中心 に利用が拡大しています。貨物と人の"相 乗り"によって輸配送の効率化が期待できるほか、人口減少に直面している地域の交通インフラ活性化、そして車両によるCO2排出量の削減といった環境負荷低減などのメリットが見込める仕組みとして、産業界や行政から高い注目を集めています。

2019年4月から佐川急便と北海道旅客鉄道(JR北海道)が本格稼働させた貨客混載事業は、旅客鉄道だけではなく鉄道とタクシーという複数の旅客輸送手段を組み合わせた、国内で初めての事例です。

稚内営業所では東京都の2倍以上も の広さに相当する約4,500k㎡超の配送 エリアを、トラック9台と協力企業の地元運 送業者で担当しています。岩田和敏所長



▲荷物は専用のボックスに入れられ、座席にベルトでしっかりと固定された状態で運ばれます。

は「これまでは、幌延町の荷物は1日50~60個を1人のドライバーが5、6時間かけて配達していました。貨客混載事業の開始により、トラック輸送によるCO2排出を抑制できるだけでなく、ドライバーの運転時間を大幅に減らすことができるようになりました。現場の労働環境改善に大きく貢献しています」と効果を語ります。

AM11時34分、列車が幌延駅に到着すると、荷物は配達を委託している地元のタクシー会社、天塩ハイヤーの運転手によって列車から降ろされ、タクシーで町内の各戸に配達されます。



▲幌延駅では天塩ハイヤーの運転手が列車から荷 物を降ろします。

■稚内から幌延への運用

2



CO2を年間で3.8トン削減

今回の貨客混載事業では、稚内営業所のドライバーの運転時間を年間で417時間削減し、トラックからのCO₂排出を年間排出量の8割以上にあたる3.8トン削減できることが期待されています。今後も佐川急便では、新たな配送モードの構築による効率化を進め、地域活性化と環境負荷の低減に貢献していきます。



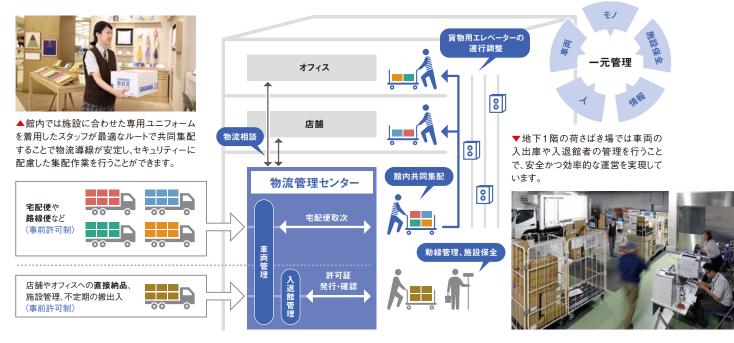
2019年3月、東京・日本橋エリアに竣工した「日本橋室町三井タワー」は、地上26階・地下3階からなる大規模複合施設であり、そのビルの館内物流業務を一元的に担っているのが佐川急便です。

「人・モノ・車・情報・施設保全」 を一元管理

「館内物流」とは、宅配便や路線便など の共同集配にとどまらず、ビル内に納品す る車両の管理、搬入導線の管理、出入り する人の入退館管理、貨物用エレベーターの運行調整など、人・モノ・車・情報・施設保全を一元的に管理することで、スムーズな搬出入を実現する仕組みです。大型施設では納品車両による周辺道路の渋滞に加え、待機などに伴うCO2排出量の増加が課題となっています。「日本橋室町三井タワー」では館内物流システムの導入により、館内への出入りを許可車両のみに限定することで1日に訪れる車両の数を最適化、大規模ビルにもかかわらず

待機車両による周辺道路の渋滞をほとん ど発生させず、さらに高レベルのセキュリ ティーも確保しています。

これまで佐川急便は、「東京ミッドタウン」 (2007年)、「東京スカイツリータウン」 (2012年)、「GINZA SIX」 (2017年)、「赤坂インターシティAIR」 (2017年)などの都心の大規模施設で館内物流業務を担ってきました。今後は首都圏で培ったノウハウを生かして全国で館内物流サービスを展開し、さらなる環境負荷の低減に貢献します。







首都圏 でのノウハウを 全国 で展開 ------

熊本市の大規模複合施設「SAKURAMACHI Kumamoto」では、納品車両の入出庫管理や各テナントへの入出荷作業の一元管理といったこれまでのノウハウを活用し、訪れる人はもちろんのこと、施設で働くスタッフにとっても安全で効率的な館内物流サービスを提供しています。

◀商業施設の中には「SAGAWA宅配カウンターサクラマチクマモト」を設置し、お客様の荷物の一時預かりサービスや発送を受け付けています。

脱炭素社会の実現に向けて

Toward a carbon-free society

佐川急便は、CNG(天然ガス)トラックやハイブリッドトラック、電気自動車といった環境対応車の導入、モーダルシフトの推進やエコ安全ドライブによる燃料消費の抑制など事業活動の合理化・効率化を通じて積極的にCO₂排出量の削減に努め、脱炭素社会の実現に貢献しています。







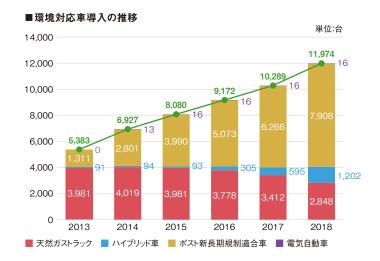


1. 環境に配慮した輸配送

環境対応車の導入

業界に先駆け1990年代から導入を開始 最近6年でその数は2倍超に

「環境対応車」とは従来のガソリン車やディーゼル車に比べ、排気ガスに含まれる大気汚染物質(窒素酸化物・粒子状物質等)や地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガス(二酸化炭素等)の排出が少なく、地球環境への負荷が小さい車を指します。佐川急便では2018年度末で11,974台の環境対応車を保有しており、その割合も年々増加しています。





▲CNG(天然ガス)トラックは、CO2、NOx(窒素酸化物)の排出量が少なく、PM(粒子状物質)を全く排出しないトラックです。佐川急便は業界に先駆ける形で1990年代から導入を開始し、2018年度末で2,848台が稼働しています。



▲いすゞ自動車が開発した、CO₂などの排気ガス を全く排出しないEVトラックの試験運用を2019 年4月から開始しています。



▲一般的なディーゼルトラックよりも燃費が良く、 排気ガスの排出量が少ないハイブリッドトラック。



▲1つのサービスセンターにつきトラック使用を3~5台、全センターでは約1,500台分の抑制につながります。

サービスセンターの設置

全国約330か所で1,500台相当の トラック使用を抑制

佐川急便ではトラックを使わない「環境にやさしい集配」にも積極的に取り組んでいます。サービスセンターを拠点にして台車や自転車などを使った集配を行うことでトラックの使用を抑えることができ、CO₂の排出抑制に大きく貢献しています。

■集配用電動アシスト自転車 トライク カーゴ 「TRIKE CARGO」

2019年3月から試験的に導入している新型電動アシスト自転車は、従来の4倍となる150kg (軽トラック積載量の3分の1)まで荷物を積載することができます。



モーダルシフトの推進

列車や船で荷物を運び CO2排出量をトラックの11分の1に

トラックによる長距離貨物輸送を、大量輸送が可能でCO2排出量が少ない列車や船の輸送などに切り替える「モーダルシフト」。佐川急便ではCO2排出量抑制とつながるモーダルシフトを積極的に推進しています。

※鉄道および海上輸送へのモーダルシフトの効果についてはP.12をご参照ください。



▲トヨタ輸送が運行する専用貨物列車「TOYOTA LONGPASS EXPRESS」のコンテナを一部使用して中京圏から東北圏への荷物の一部を輸送する、異業種合同によるモーダルシフトも実施しています。

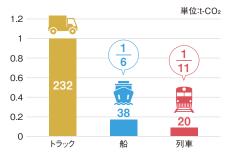


▲佐川急便は環境に やさしい鉄道輸送を認 定するエコレールマーク に協賛しています。



▲日本貨物鉄道と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による貨物輸送には、2004年から取り組んでいます。1日の合計積載量は10tトラック56台分に相当します。

■モーダルシフトによるCO₂排出量抑制のイメージ



1tの貨物を1km輸送する際のCO₂排出量は、トラックと比較して列車が11分の1、船が6分の1程度とされています。

国土交通省:運輸部門における二酸化炭素排出量(2017 年度)から作成

モーダルシフトの進化形「貨客混載事業」

営業運行中の列車やタクシーで貨物と人を同時に運ぶ「貨客混載」。 CO2排出量の削減につながることに加え、過疎地域においては雇用の確保や物流の効率化といったメリットがあります。佐川急便では鉄道やバス、乗合タクシーなど地域の輸送事業者と連携し、さまざまな形態での貨客混載に取り組んでいます。(P.2-3の特集記事も併せてご参照ください)

貨客混載事業一覧

モード	事業者	開始	実施地域
バス	東京空港交通	2017年3月	東京都~千葉県(成田空港)
鉄道	北越急行	2017年4月	新潟県六日町市(六日町駅) 〜上越市(うらがわら駅)
バス	伊予鉄道 宇和島自動車 瀬戸内運輸	2017年9月	愛媛県松山市、八幡浜市、 宇和島市、今治市
タクシー	旭川中央ハイヤー	2017年11月	北海道旭川市
タクシー	エムケイタクシー JALエービーシー	2018年6月	大阪府~京都府京都市内
タクシー	山城ヤサカ交通	2018年10月	京都府笠置町
鉄道 タクシー	JR北海道 天塩ハイヤー	2018年11月	鉄道:北海道稚内市(稚内駅) 〜幌延町(幌延駅) タクシー:北海道幌延町
タクシー	HEYタクシー	2018年11月	北海道当麻町

大型集約施設の運営

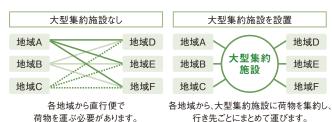
全国24か所の大型集約施設で 環境にやさしい輸送システムを構築

佐川急便では、各地域で集荷した荷物を大型集約施設に集約し、行き 先ごとにまとめて輸送するシステムを構築しています。トラックの使用台数 を削減し、CO₂排出抑制や大気汚染防止につなげています。



2021年本格稼働予定の国内最大級の物流センター 「X(エックス)フロンティア」 敷地面積:約74.295㎡(約22.474坪) 延床面積:約174,400㎡(約52,756坪) 荷物什分能力:10万個超/時(80万個超/日)※既存大型集約施設の4倍程度の取扱量 着車バース:295台

■大型集約施設による輸送フロー



館内物流システム

大型商業施設の

「人・モノ・車・情報・施設保全 |を一元管理

佐川急便は、複合商業施設などに出入りする「人・モノ・車・情報・施 設保全」の一元管理を行う「館内物流システム」を提供しています。これ により、施設に出入りするトラックの台数を減少させ、周辺の渋滞緩和に つなげることで環境負荷を低減させることができます。(P.2-3の特集記 事も併せてご参照ください)



◀「GINZA SIX」では、1階のツーリストサービ スセンター「TERMINAL GINZA」に宅配カウ ンターを設置し、通常の宅配便と合わせて手荷 物の一時預かり、国際宅配便の受け付け、空 港やホテルまでの当日配送等を行っています。

■館内物流システムを展開している大規模複合施設(一部)





(熊本市)

日本橋室町三井タワー (東京都中央区)

赤坂インターシティAIR (東京都港区)

GINZA SIX SAKURA MACHI Kumamoto (東京都中央区)

東京スカイツリータウン (東京都墨田区)

東京ミッドタウン (東京都港区)

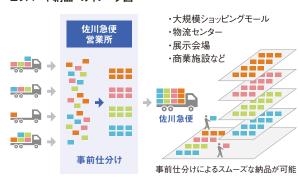
▲施設ごとに異なる、立地や規模、テナント構成といった条件を考慮して最適なシ ステムを提供しています。

スマート納品®

納品時におけるさまざまな課題を 「オーダーメイド」で解決

スマート納品®は、納品後のお客様の作業効率を大幅にアップさせる、業界初の オーダーメイド納品サービスです。深夜・早朝を含む時間帯別納品や、仕分け用 のコードを使用し、これまでバラバラに納品されていた荷物を、商品カテゴリー別、 ロケーション別などに事前に仕分けしてから一括で納品します。さらに配達情報 サービスと組み合わせることで、到着個数が事前に把握できるだけでなくウェブ上 での一括受領が可能になります。伝票1枚1枚の受領サインが不要になるほか、 送り状のペーパーレス化にもなるなど環境にも配慮したサービスです。

■スマート納品®のイメージ図



エコ安全ドライブ

ソフトとハードの両面から 安全と環境負荷低減を追求

急発進や急ブレーキといった 「急」がつく運転操作は交通事故発生のリスクを増 幅させるだけではなく、燃料消費のロスにもつながるため、安全に配慮した運転は 環境に配慮した運転でもあります。佐川急便では車両の安全運転、CO2排出低 減のため、ドライバーの日々の運転行為についても徹底した指導を行っています。

▶佐川急便では、アイドリング ストップを1997年から全車両 で宝施しています。アイドリング ストップにより、無駄な燃料消 費を防ぎ、CO2やNOx、PMな どを含む排出ガスの抑制を実 現しています。1日に2時間の アイドリングストップを全車両 で実行した場合、1年間(300 日換算)で約3万トンのCO2排 出を抑制することになります。



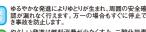


◀佐川急便ではドライバーの交通安全意識 と運転マナーの向上を目的として毎年「ドラ イバーコンテスト」を開催しています。このコン テストは2018年度で26回目を迎えました。

> ▶ エコ(環境)と安全を一体とした運転方法 「エコ安全ドライブ7ケ条」に基づく指導を徹 底し、交通事故発生率の減少と環境負荷 低減に努めています。

■エコ安全ドライブ7ヶ条

「ふんわりアクセル『eスタート』」の実践





シフトアップは早目に操作

2

シフトアップを早目におこなう事により、ゆとりある加速ができ、安全速度と車間距離を保ちます。

早目のシフトアップは燃料消費が最小であり、二酸化炭素 (CO₂)の排出量を減らします。低速ギアの高回転は騒音と 燃料のムダです!



交通状況に応じた、定速走行での運行



3

定速走行を実施すると、ひとつ先の信号や渋滞を見越し た運転ができます。確実に安全確認の範囲が広がりゆとり が持てます。



アクセルの踏み込みを一定に保つことで燃料消費が少な くすみ、二酸化炭素 (CO2) の排出量を減らします。波状走 行は燃料のムダです!



十分な車間距離の確保



十分な車間距離を取ることにより、追突の危険性が減ります。 前車の運転者の不安(ストレス)を防止します。



前車と十分な車間距離を取ることで定速走行でき、燃料消費を少なくし、二酸化炭素(CO2)の排出量を減らします。

早目のアクセルオフでエンジンブレーキの活用



定速走行との連動で、前車の挙動や道路状況等、先を読んだ運転をするようになり、危険を予測した、防衛運転がで

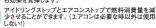




駐車時は、キー抜き (エンジン停止)の励行



適切な駐車処置 (ギヤロック・サイドブレーキの二段引き) の徹底を行い、自走事故を防止します。車両盗難防止に も効果を発揮します。





日常の点検・整備と空気圧管理





整備不良を原因とした交通事故を未然に防ぐことができます。 不慮の故障やタイヤ交換等による焦りの事故誘発を防ぎ





2. 環境配慮型の物流施設

太陽光発電システムの設置

1年間で一般家庭約51,000世帯1日分の 消費電力を発電

佐川急便では2003年度から営業所23か所の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネル ギーを利用しています。グループ全体でもさらに規模の大きい取り組みを進めています。佐川急便和光 営業所が入居する「SGリアルティ和光」では、発電電力を自家消費する方式を初めて採用しました。

▶SGリアルティ和光は、天然木を使用した野外デ ッキや業界初となる最大出力50kWの防災用蓄 電設備を備えDBJ Green Building認証制度およ び、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」 双方において最高ランクである「5つ星」の認証を 獲得しました。









LED照明の導入

230か所の営業所や大型物流施設に導入

営業所や大型物流施設230か所(全国拠点のほぼ半数)にLED照明を導入し、環境負荷低減に取り組んでいます。 2018年度までに導入したLED照明によるCO₂の削減量は約13,212t-CO₂、電気使用量にして約1,930万kWでした。

■LED照明は従来の蛍光灯と比較すると、消費電力が少なく長寿命という特性を有しています。

循環型社会の実現に向けて

Toward a recycling-based society

佐川急便は、事業活動のあらゆる場面で 貴重な資源を効率的に循環させるための 取り組みを行っています。

エコユニフォームや車両のリサイクルの採用、廃棄ロスの削減など、 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進めています。





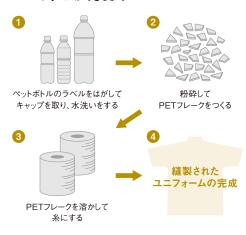


エコユニフォームの採用

全でにペットボトルを 再利用した エコマーク認定品を採用

プラスチックごみによる海洋汚染が世界的に問題視されている中、佐川急便ではプラスチックの資源循環の推進に取り組んでいます。環境負荷の少ない製品を積極的に購入する「グリーン購入」の一環として、ユニフォームにベットボトルを再利用したエコマーク認定品を採用し、2018年度は32万1,000枚を購入しました。さらに、セールスドライバー®の軍手にもエコマーク認定品を採用し、2018年度は約53万双を購入しました。今後も循環型社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

■ユニフォームができるまで



▶エコマーク認定を取得したユニフォーム。これまでリサイク ルした量を500mlペットボトルに換算すると、2018年度で 178万2,283本分、累計では約1,319万本にも相当します。 使用済みのユニフォームは製鉄燃料としてリサイクルして います。



在庫の再流通支援サービス

在庫の保管・廃棄コストを抑制し 廃棄ロスを削減

■在庫の再流通支援サービスのフロー

②訪問 ⑤配送 西日本シティ銀行 SynaBiz お取引先企業 ③契約 (1)サイト名:ネッシー(出品) (買取or出品) バイヤー30万社 **NETSEA ④支払** (買取代金or売上料金) (2)サイト名:リバリュー(買取) 保有資産(在庫) ReValue クローズド販路・海外 ⑤商品輸送 (3)サイト名:オタメシ(買取) 消費者 Otameshi ⑥売上の一部を寄付 西日本シティ銀行 社会活動団体

佐川急便は、西日本シティ銀行、株式会社SynaBizと協業し、全国の銀行で初めてとなる「在庫の再流通」を目的としたサービスを2019年4月から展開しています。西日本シティ銀行の取引先企業向けに、佐川急便の物流ソリューションとSynaBizの流通プラットフォームを活用し、企業が保有する在庫の再流通(販売)と物流の最適化を支援します。在庫の保管コストや廃棄コストを抑制し、廃棄ロスを削減することで、環境・社会課題の解決に貢献します。

- ①取引先企業が西日本シティ銀行の取引店で申し込みをします。
- ②西日本シティ銀行とSynaBizが一緒に企業を訪問します。
- ③企業とSynaBizが、在庫買取もしくは商品 出品についての契約を締結した後、 SynaBizが運営する3つのサイトのいずれ かで再流通(販売)を行います。
- ④在庫の買取代金もしくは出品した商品の 売上料金をSynaBizからお支払いします。 商品の配送等は佐川急便が担当します。
- ⑤佐川急便が西日本シティ銀行の取引企業からSynaBizの保管在庫やそれぞれのユーザーへ商品を配送します。
- ⑥「Otameshi」での販売売上の一部が社会 活動団体へ寄付されます。

バイオガス燃料の活用

再生可能エネルギーを活用した天然ガストラックで 集配車両のCO2排出量を削減

バイオガスは、家畜糞尿、生ゴミ、下水汚泥、廃材や動植物などの有機性廃棄物(バイオマス)をメタン発酵させることにより得られるガスであり、佐川急便でも一部の天然ガストラックの燃料として使用しています。再生可能エネルギーであるバイオガスは、「環境中の炭素循環量に対して中立」であることから、CO2などの地球温暖化ガスの排出削減につながる非枯渇性の再生可能資源です。



▲東神戸営業所の天然ガストラック10台が、神戸市の下水処理施設に集めた汚泥から発生した消化ガスを精製したバイオガスを使用しています。

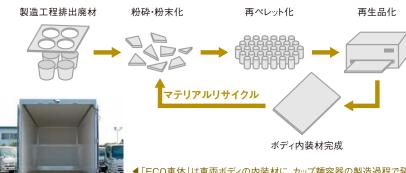
ECO車体の導入

環境配慮型の車体を導入し 環境負荷の低減を推進



佐川急便で使用するトラックには、車両のボディ架装などを行うグルーブ会社のSGモータースが2003年に開発した「ECO車体」を導入しています。今後、燃費や排気ガスへの対応に加えて環境配慮型の車体を導入していくことで、環境負荷の低減をさらに進めていきます。

■「ECO車体」ができるまで



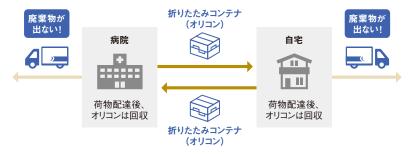
◀「ECO車体」は車両ボディの内装材に、カップ麺容器の製造過程で発生する廃材を100%利用したリサイクル樹脂素材を使用することで、従来の車両ボディに比べて木材の使用を大幅に削減することができます。

環境対応型梱包容器の活用

折りたたみコンテナを活用し 配達後の廃棄物をゼロに

佐川急便札幌北営業所では、北海道大学病院に入退院する人の荷物を輸送する際の梱包に、段ボールの代わりに折りたたみコンテナを活用することで廃棄物の発生をなくしました。この取り組みが評価され、2018年に「第13回3R推進全国大会」で環境大臣表彰を受賞しました。

■梱包に折りたたみコンテナを活用した配達



▲2011年から運用を開始し、現在では年間約1,200件が利用されています。

車両のリサイクル

車体製造から整備、廃棄まで あらゆるフェーズで環境に配慮

佐川急便では、保有するトラック車両の廃棄に際しても 環境負荷に配慮しています。使用を終えた車両につい ては、グループ会社のSGモータースが引き取り、環境負 荷が少ない方法で適正に処理しています。

車両からのフロンの回収

→ 3,171t-CO₂/年*

整備作業時に発生するフロンガスは、専用機器で適切に回収・破壊処理し、大気中への放出を防いでいます。

車両整備・ボディ製造に関わる廃材のリサイクル

車両整備、ボディ製造業務により発生する金属・ガラス・プラスチックなどの廃棄物は、可能な限りリサイクルします。

車両用オイルの回収

→ 373.568リットル/年*

車両に使用されている各種オイルはすべて回収し、廃棄せずにリサイクルします。

廃バッテリー

→ 16,843個/年**

グループの車両から回収・交換されたバッテリーは、専門の業者によりリサイクルされ、新たなバッテリーとして再生されます。

※2018年度実績

自然共生型社会の実現に向けて

Toward a symbiotic society

佐川急便は、次世代を見据え、 自然環境の保全と地球環境との調和を意識した 環境活動に取り組んでいます。 東京都八王子市に保有する「高尾100年の森」では 森林保全活動や自然体験学習を行っています。







森林保全活動の推進

「高尾100年の森」プロジェクトを通じて 森の保全活動を10年以上継続

佐川急便ではトラックなどの事業活動から排出されるCO₂の吸収源となる森林保全に取り組んでいます。2007年にスタートした「高尾100年の森」プロジェクトでは、市民、大学などの教育機関や専門家、NPOなど多くの人たちと協働で「地球温暖化防止に役立つ里山」「人と自然が共生する里山」の再生を「100年」という言葉に象徴される長期的なビジョンのもと、ゆったりとしたタイムスケールで進めています。

■「高尾100年の森」プロジェクトのコンセプト

● 日本の文化の原風景とも言える里山を次代へと継承していくための保全活動を実施

②教育・人材育成 次世代を担う子どもたちを対象とした、里山を通じて「自然と人とのつながり」を学ぶ自然体験教室を開催

③自然との共生 人と自然が共生する里山の再生と豊かな生態系を育む

生物多様性保全活動を実施

■佐川急便の里山再生プロジェクト「高尾100年の森」







▲東京都八王子市に所有する山林約50ヘクタールで植樹などの保全活動を通して森を守る大切さを伝えています。

自然体験学習

里山での体験を通して 「自然と人とのつながり」を学ぶ

「高尾100年の森」プロジェクトの一環として、次世代を担う子どもたちを対象にした自然体験学習を継続的に開催しています。2016年には、これまでの活動が評価され、環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」に東京都として初めて認定されました。





▲「高尾100年の森」での自然体験学習の様子。2018年度は12回開催し、296人が参加しました。

■2018年度の主な自然体験学習

月	実施内容	参加人数
4月	自然体験学習①(新宿区立西新宿小学校)	69人
5月	里山親子ようちえん(主催:リードクライム(株))	22人
эн	里山ワーク①「沢ぞいフィールド整備」	24人
6月	里山ワーク②「森の夕暮れ体験」	27人
	里山ワーク③「沢ぞい整備と斜面整備」	20人
108	里山ワーク④「チェーンソーを学ぶ技術講習会」	
10月	自然体験学習②(八王子市立恩方第二小学校)	16人
	社員の里山研修①(SGリアルティ㈱)	12人
448	社員の里山研修②(SGリアルティ㈱)	12人
11月	秋の里山体験(主催:八王子市)	22人
12月	里山ワーク⑤「落ち葉かきと落ち葉ヤードづくり」	40人
3月	月 里山ワーク⑥「ニリンソウのお花見」	
	2018年度合計	296人

持続可能な社会づくりへの啓発活動

Actions to create a sustainable society

佐川急便では、従業員一人ひとりが高い意識を持ち、 環境課題の解決に取り組んでいます。 環境保全の大切さを知っていただく啓発活動の輪は 従業員だけでなく、 その家族、地域へと広がっています。



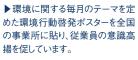


環境行動の推進

従業員一人ひとりの意識向上を 目的に2003年から継続

佐川急便では、全国営業所の一人ひとりが環境に対 する高い意識を持ち、主体的に環境活動に取り組むこ

とが重要であるとの考えから、 2003年度より「環境行動」 を制定し、従業員参加型の 環境活動を実施しています。





■年間の実施内容

4月	環境行動宣言(啓発ポスタ	ターに各事業所の取り組み目標を放	加筆)
5月	クリーンアップ運動(🌢)	A	B
6月	環境行動宣言の推進		13
7月	節水の推進(8)		SAGAWA SAGAWA
8月	夏季省エネ運動(◎)		
9月	友子自工不建勤(♥)		
10月	3R活動の推進(●)		
11月	エコドライブの推進	Coo. Biz	O SHORE TO
12月			
1月	冬季省エネ運動	action:	
2月		Ter Ter	
3月	ペーパーレスの推進		

▲2018年度はクリーンアップ運動や省エネ運動、3R運動の推進など、全社を挙げて環境負荷低減に取り組みました。2019年度には、これらの取り組みの他に、廃プラスチック問題に対する従業員の意識向上を目的として、「プラスチックゴミの削減」というテーマを定め、実施しています。



▲環境出前授業では「環境にやさしい荷物の運び方」というテーマのもと、佐川急便の物流を通じたエコ活動や森林保全活動について、クイズや配達の実演を交えてわかりやすく楽しく紹介しています。

環境出前授業

2018年度は合計202回開催、 21,455人が参加

佐川急便では、2003年から地域の子どもたちや高齢者を対象とした交通安全教室を定期的に開催しており、これまでに150万人以上に参加いただいています。その際、環境保全の大切さを学んでもらう「環境教室」も開催しています。また、環境出前授業の実施や地域の環境イベントに参加するなど環境啓発活動に取り組んでいます。



◆地域の「環境イベント」にも参加しています。2019年8月には香川県において、当グループが保有する森林の間伐材を使った木材工作のイベントを実施しました。

環境データ ハイライト

佐川急便がこれまで取り組んできた環境に対する取り組みとその成果についてご紹介します。 ホームページにて詳細なデータを公開しています。https://www.sagawa-exp.co.jp/csr/eco/

CO2総排出量推移

佐川急便はCO₂排出量の削減目標として「前年比1%削減」を掲げて取り組んでいます。2018年度のCO₂総排出量は、36万8,666トン(前年度比97.3%)でした。

単位:t-CO2

	軽油	ガソリン (ハイオク) 含む	天然ガス	LNG	電力	合計
2014年度	188,729	36,338	39,940	_	122,264	387,271
2015年度	189,343	36,848	40,469	_	125,305	391,964
2016年度	194,762	38,180	39,786	_	124,304	397,031
2017年度	197,067	38,805	37,393	_	105,523	378,788
2018年度	193,153	38,263	31,891	49	105,310	368,666

サプライチェーン全体のCO2排出量

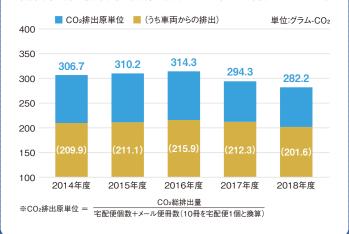
佐川急便ではサプライチェーン全体での排出量可視化のため、物流業界でいち早く「自社での排出(Scope1-2)」に加え、「その他間接排出(Scope3)」を開示しています。

単位:t-CO2

			+121002
	Scope1	Scope2	Scope3
	自社車両	自社施設	その他間接排出量
2014年度	265,007	122,264	782,632
2015年度	266,659	125,305	769,595
2016年度	272,728	124,304	770,737
2017年度	273,265	105,523	806,074
2018年度	263,357	105,310	878,300

CO2排出宅配個数原単位の推移

事業活動で消費した燃料および電力を基に、CO2総排出量/宅配便個数+メール 便冊数(10冊を宅配便1個と換算)で算出しています。2018年度は282.2でした。



モーダルシフトによる効果

2018年度は大型トラックの便数を98,946台削減(10t車換算)、CO₂排出量を 143,053t削減するなど、環境負荷低減に大きな効果を発揮しています。

大型トラック減便数(10t車換算)	98,946 台
CO₂排出量の削減	143,053 t-CO ₂

※貨物輸送機関のCO₂排出原単位より算出

※モーダルシフトを行わなかった場合の環境負荷(理論値)からCO₂削減効果を算出

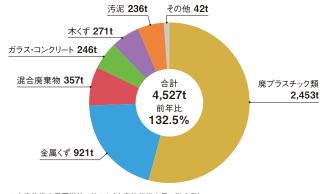
<輸送機関別>

鉄道輸送

輸送機関	大型トラック減便数(10t車換算)
鉄道(スーパーレールカーゴ)	15,960 台
鉄道(スーパーレールカーゴ以外)	30,299 台
海上輸送(フェリー)	52,687 台
合計	98,946 台

廃棄物排出量

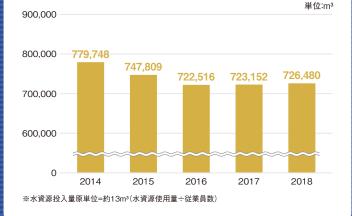
佐川急便では循環型社会の実現に貢献するため、毎年、産業廃棄物の総量を前年より削減することを目指しています。2018年度は前年排出量3,417tに対して前年比132.5%となりました。



※廃棄物排出量原単位=約5.6t(廃棄物総排出量÷拠点数)

水の使用量推移

佐川急便では、水資源の保全および持続可能な利用を推進するため、毎年、 水の使用量を前年より削減することを目指しています。2018年度は前年度比 100.5%となりました。



外部からの評価

▶ 表彰および認証/認定



ISO14001環境マネジメントシステム

佐川急便(東京本社)では、貨物輸送サービスの統括 管理を適用範囲とし、本業に沿った目標の設定、達成 度の検証を継続的に行っています。

第22回環境経営度調査 運輸部門ランキング第1位



日本経済新聞社が実施した、企業が環境対策と経営を両立さ 🍇 🗽 せるための取り組みを評価する「第22回環境経営度調査」運 輸部門ランキングにおいて、4年連続で第1位を獲得しました。

第17回グリーン物流パートナーシップ会議 特別賞

佐川急便とトヨタ輸送は、物流分野における環 境負荷の低減や物流の生産性等により持続可 能な物流体系の構築に顕著な功績があった事 業者に対し表彰を行う、「第17回グリーン物流パ ートナーシップ会議」にて特別賞を受賞しました。 ※取り組み内容についてはP.5をご参照ください。



第5回モーダルシフト最優良事業者賞 「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」

佐川急便とトヨタ輸送は、環境負荷軽減の みならず輸送の効率化の観点も含めて多面 的に評価を行う、一般社団法人日本物流団 体連合会主催「第5回モーダルシフト最優良 事業者賞」有効活用部門にて「モーダルシ フト取り組み優良事業者賞」を受賞しました。 ※取り組み内容についてはP.5をご参照ください。



「第13回3R推進全国大会」 循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰



循環型社会の形成推進に大きく貢献した 事業者を表彰する「循環型社会形成推 進功労者」制度において、札幌北営業所 が行っている「環境対応型梱包容器(折 りたたみコンテナ)活用によるゼロエミッ ション」が環境大臣表彰を受賞しました。

※取り組み内容についてはP.9をご参照ください。

▶ 環境活動に対する第三者意見



特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム 代表理事

後藤 敏彦氏

モーダルシフト等に最も早くから取り組まれており、かねてから環境保全 に向けた取り組みには先進的と認識しておりましたが、今回さまざまな資 料とヒアリングでその進化に改めて敬意を表します。継続は力なりであり、 環境対応車の集積、サービスセンター、館内物流、貨客混載等々、数多 くの取り組みで気候変動対応等の最先端の取り組みを行っておられます。 ただ、これまでと状況が大きく変わってきております。

パリ協定を採択したCOP21ではIPCC(国連気候変動に関する政府 間パネル) に1.5℃の世界についての報告書を作成するよう要請しました。 それに応じて2018年10月8日に1.5℃特別報告書が採択され、プラスし て陸地と海洋等についての2つの特別報告書も出されています。これら がこれからの世界の科学的知見を明確にしました。産業革命以前から すでに1℃以上気温上昇しており、早ければ2030年にも1.5℃上昇の 可能性を示しています。沿岸・河川洪水などが危険域に入ってきている ことも明らかになりました。グローバルには気候変動(Climate Change) ではなく気候危機(Climate Crisis)という言い方もされ始めています。

御社はBCP (事業継続計画) に熱心に取り組まれていますが、何せ拠点 の数が膨大です。前提条件が変わってきていますので、定期的に見直さ れ想定外というようなことにならないようにされることが必要と思います。

英独仏、EUなどが2050年排出ゼロの法制化の検討の情報も報じら れており、国連気候行動サミットでは65か国が2050年排出ゼロを表明し ています。SBTも2019年の10月に、ターゲットについて2℃の目標を無 くしWell below 2℃と1.5℃の2つにしています。 御社グループはTCFD (気候変動関連財務情報開示タスクフォース)支持を表明されました。 TCFDは中長期のビジョン、戦略の開示を働きかけています。これには上 記を反映され、SDGs対応と企業としての発展戦略を一体化されることが 必要と考えます。

先進的ロジスティクスプロジェクトチーム 「GOAL®」 の取り組みは素晴ら しく、MaaS*につながる先進的取り組みと思います。今、世界の自治体 では気候非常事態宣言が相次いでおり、日本でも長崎県壱岐市、鎌倉市 等が議会で採択済みで、数十の自治体から照会が来ているとのことです。

一般にGoalは目標と訳されますが、SDGs導入ガイドの「SDGコンパ ス」では、その意味はPriorities (優先課題) & Aspirations (ありたい姿) です。御社のGOAL®プロジェクトで、非常事態宣言された自治体等との 協働もSDGsの先進的取り組みになると考えます。

※Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通をクラウド化し、運営主体にかか わらず、自家用車以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとし てとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念

第三者意見を受けて -

後藤様には率直で貴重なご意見を賜り、深く感謝を申し上げます。

気候変動など、当社の環境への取り組みをご理解いただいたうえで、 高い評価をいただけたことは大きな励みになります。

一方で、とりわけ気候変動などに関する世界の最新事情、危機意識に ついても具体的なご提案、ご意見を頂戴したことで、定期的なBCPの見 直しなど、改善していくべき課題も浮き彫りになりました。今後はこうした 課題に一つずつ向き合い、事業の特性を踏まえた対応をきめ細かく進め てまいります。

また、当社グループが展開する「GOAL®」の取り組みに期待を寄せて いただけた点はうれしい限りです。当社の新しい物流サービスが、SDGs など環境・社会のさまざまな課題解決へとつながり、ステークホルダーの 皆様からのご期待に応えられるよう取り組みを加速してまいります。

佐川急便株式会社 取締役 笹森 公彰



SAGAWA





